

様式1(主な取組)

活動指標名	海外小売店での沖縄フェア(食品分野)				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	6	13	25	25	100.0%	398,982	順調	<p>県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを25回、商談会を4回、見本市への出展を2回実施した。</p> <p><u>進捗状況の判定根拠と取組の効果</u></p> <p>商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内支援企業の県外及び海外展開が促進された。</p>
活動指標名	海外における商談会(食品分野)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	3	3	5	4	4	100.0%			
活動指標名	海外見本市への出展(食品分野)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	3	3	5	2	2	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県産品等をアジア地域に安定して輸出するために、小売店舗等に定番商品を一品でも多く増やすことが必要である。そのため、3年ほどの長期的なビジョンを持ち戦略的に取り組むための事業を実施する。</p> <p>②海外でもそのニーズを捉えた商品を開発するため、テスト販売やマーケティング、プロモーションを継続して実施していく。</p> <p>③外国人観光客が200万人を超えるなど観光が好調であり、今後沖縄の知名度もさらに向上すると推測されることから、沖縄県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信を継続しつつ、外国人観光客に沖縄県産品の認知度を向上させるため、インバウンド事業との連携も図る。</p>						<p>①安定的な輸出を図り、商品の定番化を促進するために、3年間の長期的なビジョンで戦略的に取り組む事業を開始した。</p> <p>②海外でのテスト販売やマーケティング、プロモーションを継続して実施し、現地バイヤー等から、商品開発に関する意見を聴取し、メーカーに対しフィードバックを行った。</p> <p>③県産品のブランドイメージである「長寿の島沖縄」の情報発信を継続しつつ、インバウンド事業との連携を図り、県産品の認知度向上に繋げた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県産品の海外での売上拡大と定番商品化を図るため、商談会や見本市への出展やフェア開催など様々な取組みを実施した。

○外部環境の変化

・沖縄への海外観光客数は約269.2万人(H29年度)と過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。
・コンテナスペース確保事業の実施により、県内からの輸出が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や、小売店舗等に定番化した商品の定着化を図る必要がある。
・県産品に関する情報発信を継続し、外国人観光客に対し県産品の認知度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県産品の認知度向上及び定番商品の定着化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施する。また、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を用いて、売場における商品PRを行う。
・好調な観光と連携し、県産品の認知度向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援	
			施策の小項目名	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組	
主な取組	対外交流・貿易振興事業			実施計画記載頁	219
対応する主な課題	③県産品の海外市場における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの浸透と定番商品化に向けた取組が課題となっていることから、ジェットロ沖縄貿易情報センター等の海外拠点を持つ関係機関との連携により、海外見本市への出展サポートや観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県産品の海外における知名度は依然として低く、県産品ブランドイメージの浸透と定番商品化の取組が課題となっているため、ジェットロ等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展支援や観光誘客と連動したマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。						
実施主体		物産展開催・海外見本市出展				
担当部課【連絡先】		商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 対外交流・貿易振興事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	負担	13,493	13,450	13,450	13,450	13,450	13,450	県単等	○H29年度:ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、海外で主催する物産展や見本市における県内企業の出展支援を行った。 ○H30年度:ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、海外で主催する物産展や見本市における県内企業の出展支援を行う。	
予算事業名 -							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	商談会開催回数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	13,450	順調	県産品の海外におけるブランド構築や定番商品化に向けて、ジェトロ等関係機関と連携し、沖縄大交易会場で商談会を1回開催したほか、ジェトロが国内外で実施する商談会等へ出展する企業16社に対し支援を行った。
活動指標名	商談会等出展支援企業数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度は商談会開催回数1回、商談会等出展支援企業数16社となり、目標以上の活動実績となった。
	17	9	7	6	16	8	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①アジア各国の市場環境を踏まえ、沖縄国際物流ハブ機能の優位性と連携した付加価値を高める取組として、他の都道府県産品と連携したジャパンプランドの活用により、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。 ②本年度(H28)実施したインバウンド客へのテスト販売や他県産地とも連携した海外飲食店向け受発注システム検証を踏まえ、沖縄国際物流ハブの強みを活かせる商材の販路拡大を推進する。						①ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業の海外展開等に関する各種相談対応・セミナー開催や沖縄大交易会開催支援など、県産品の海外販路拡大に向けた取組を行った。 ②ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業の海外展開等に関する各種相談対応・セミナー開催や沖縄大交易会開催支援など、県産品の海外販路拡大に向けた取組を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県産品の海外販路拡大にあたっては、県産品の安定供給や商品バリエーションの拡大等が必要となっている。
- ・県産品は供給量に限りがあることから、輸送の際のロットが小さく、輸送コストが高止まりとなる。

○外部環境の変化

- ・アジア諸国では、日本産品のニーズは高いものの、「沖縄」の認知度は未だ低い。
- ・政府の輸出拡大方針や、日本全国で農林水産物・食品等の輸出機運が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・最大市場である香港における競争激化や、今後のターゲット国となるシンガポール、マレーシア等での沖縄の認知度の低さを踏まえると、「沖縄」ブランドのみで輸出拡大を図るのではなく、他県産品とも連携を図り、「ジャパブランド」として、質・量・バリエーションを揃えた展開が求められる。

4 取組の改善案(Action)

- ・ジェトロ等が海外で実施する物産展や見本市において、他県企業と共に「ジャパブランド」として出展することで、沖縄県産品の認知度向上を引き続き推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援	
			施策の小項目名	○県産品等海外展開に向けた戦略的取組	
主な取組	新分野海外展開支援事業			実施計画記載頁	219
対応する主な課題	①少子高齢化に伴う人口減少社会の到来により国内市場が縮小傾向にある中、中国などアジア諸国の経済成長を取り込んでいくことが重要な課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する。		15件 支援件数	14件 支援件数	8件 支援件数		
実施主体	県	IT・サービス等の分野で海外に展開を図る企業による市場調査、プロモーション等の支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	新分野海外展開支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	45,355	73,501	82,689	45,730	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 海外展開を目指す県内企業15社に対し、専門家によるハンズオン支援及び市場調査、プロモーション等に対する支援を行った。 ○H30年度: 海外展開を目指す県内企業10社程度に対し、専門家によるハンズオン支援及び市場調査、プロモーション等に対する支援を行う。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	海外展開支援件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	7件	14件	15件	15件	100.0%	82,689	順調	台湾、香港、タイ、ベトナム、韓国などにおいて、市場調査(視察調査、テストマーケティングなど)を実施するとともに、展示会や見本市などに出展し、海外展開を目指すサービス等のプロモーションを行った。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	計画どおり15件(15社)の海外展開を支援し、計画値を達成した。また、このうち12件については現地法人の設立や現地企業との業務提携など海外展開の具体化に繋がった。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①アジアの需要を的確に取り込んでいくため、県内企業に対し、県海外事務所や日本貿易振興機構(ジェトロ)、他事業の補助金などを紹介し、海外展開への支援を図る必要がある。						①海外事務所や日本貿易振興機構(ジェトロ)と連携し、市場調査に対するアドバイスや現地企業とのマッチング等を行うことで、現地法人設立や業務提携に至るなど一定の成果に繋がった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・成果目標の達成に向けた計画的な事業実施のため定期的な進捗管理を行うとともに、海外事務所等が保有している現地情報やネットワークを積極的に活用する必要がある。

○外部環境の変化

・経済成長により所得水準が向上している中国や東南アジア等においては、訪日旅行経験者等を中心に日本品質のサービス等に対する需要が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内企業の海外展開を促進するためには、海外事務所や委託駐在員、日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携して、現地の法規制や商習慣、市場ニーズ等の情報収集に努めるとともに、商談会や展示会を活用して海外の市場ニーズ調査やプロモーション等を効果的に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・海外事務所や委託駐在員、日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携しながら、支援対象企業のビジネスモデルやサービス内容に適した国、地域、現地パートナーのリストアップ等を行うとともに、各国、地域における展示会や見本市等を活用して的確な市場調査と効果的なプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口貿易相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		328	471	480	483	490	480	100.0%	13,450	順調
活動指標名	セミナー実施回数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15	20	27	12	30	20	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成29年度は貿易相談件数490件、セミナー実施回数30回となり、目標以上の活動実績となった。
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①政府の実施する「新輸出大国コンソーシアム」に県として参画し、ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談コンシェルジュサービスや参画機関と連携した支援を実施する。						①「新輸出大国コンソーシアム」に県として参画するとともに、県内中小企業等からの相談に幅広く対応するため、ジェトロと商工会議所及び商工会と連携した窓口の運営に向けて調整を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会を契機に、県内食品製造業を中心として海外展開への機運が一層高まっており、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓等に関する支援が必要となっている。

○外部環境の変化

・国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等に対し、戦略策定から現地販売拡大等まで外部専門家等を活用した支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、ジェトロが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用するとともに、県内離島も含めきめ細かな貿易相談を実施するためには商工会議所や商工会と連携した支援体制の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会との連携体制を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進	施策	① 海外展開に向けた総合的な支援	
			施策の小項目名	○経済交流の推進	
主な取組	海外事務所等管理運営事業			実施計画記載頁	219
対応する主な課題	②県内事業者等が海外展開に取り組む際、市場ニーズの把握や取引先開拓等のノウハウ及び海外商習慣や法規制等の専門的知識を有する人材が乏しい状況にあるため、海外事務所等による補完・支援態勢の強化が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
観光誘客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。		海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				
実施主体	県	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外で県施策実施における現地支援業務				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
海外事務所等管理運営事業									
県単等	直接実施	89,717	125,966	211,352	178,118	176,214	177,385	県単等	○H29年度: 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等 ○H30年度: 物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等
-									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					1,697件	1,801件	-	100.0%	176,214	順調
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①海外事務所等では、引き続き、ジェトロ(日本貿易振興機構)や(一財)沖縄コンベンションビューローなどと連携して、展示会や見本市等への出展支援を行うことにより、ターゲット国での県産品の販路拡大や観光誘客等の活動を強化する。 ②沖縄県アジア経済戦略構想で掲げるアジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、新たに、委託駐在員の配置見直しを行う。						①海外事務所等では、引き続き、ジェトロ(日本貿易振興機構)や(一財)沖縄コンベンションビューローなどと連携して、展示会や見本市等への出展支援を行うことにより、ターゲット国での県産品の販路拡大や観光誘客等の活動を強化した。 ②アジアの活力を更に取り込み、アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、新たに、平成29年4月からベトナム(ホーチミン)に委託駐在員を配置したことに加え、平成30年4月からマレーシア(クアラルンプール)にも配置することとした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外への展開や海外からの観光誘客を更に推進するためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を広く収集するためのネットワーク構築を図る必要があり、海外事務所及び委託駐在員の体制強化及び連携強化が重要となる。

○外部環境の変化

・県産品の海外市場における知名度は依然として低いことから、JETRO(日本貿易振興機構)等の海外拠点を有する関係機関との連携により、海外見本市への出展支援や観光誘客とのセットでのマーケティングなど、経済交流を促進する取組が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ターゲット国におけるマーケット分析を行い、ニーズに合った戦略やターゲット層を絞り込む必要がある。
・経済成長が著しく所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化し、沖縄ブランドの浸透を図るため、事務所の体制見直し、新たな委託駐在員の配置など、海外における体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・JETRO(日本貿易振興機構)や(一財)沖縄コンベンションビューロー等との連携の促進・強化を図るとともに、「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、海外事務所の体制強化や新たな委託駐在員の配置を検討する。